

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	総合企画局国際化推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	100,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>京都市国際化推進プランに即した事業促進を進めることを基本とし、平成21年の協会設立20周年時に策定した「20歳の誓い・10年プラン」に明記されている「誰もが社会の一員として、自分の意見や想いを自由に伝えあう事ができる社会」「誰もが世界の人とのつながりを実感できる社会」を理想の社会として、その社会の構築のための事業を実施する。</p> <p>今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催、外国人労働力の積極的な受け入れを契機に在留外国人が増加することが見込まれ、これまで以上に外国文化に関するグループ活動やボランティア活動といった市民活動が盛んになることが予想される。国際都市京都の国際交流拠点として、地域の住民が参加しやすく、特色を発揮できる環境作りに取り組んでいく。</p> <p>外国人観光客の増加に伴い、国際観光都市として相応しい対応ができるグローバル人材育成のため、日本人学生と外国人留学生との交流機会を深める取組を進める。</p>
財務面	<p>協会の活動を支える財源の安定的確保は重要な課題であるため、協会収入の多くを占める指定管理料だけではなく、財源強化に向け、職員一人一人が当事者意識と経営感覚を持ってコスト意識の向上や補助金、寄付金の獲得に努める。</p>
組織面	<p>平成31年1月の協会設立30周年を控え、協会運営の中核を担える人材を育成するため、職員の意識及び能力の向上を図る。</p>
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>業務面では、新規事業の展開やこれまでの事業を充実させ、更なる利用者の拡大を検討されている点が高く評価できる。財務面で補助金、寄付金ともに具体的な行動が示されていること、また、組織面で自主的な勉強会を開くなど、運営全般に対して積極的な姿勢が見られるので、その成果に期待したい。</p>
-----	--

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>入館者数やイベント参加者数は、協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」等の実施により増加につなげることができた。利用料金収入についても過去最高水準であった前々年並みに確保することができたが、自主事業収益はコラボ事業の減少等により減額となった。</p> <p>外郭団体としての協会の強みを発揮する自主事業として、京都市の姉妹都市や世界歴史都市の関連イベントを実施し、市民に広くPRすることができた。「防災研究会」等への参加を通し、各地域国際化協会との連携強化を図ることができた。</p> <p>「ボランティア事業」のイベント開催回数は、京都市教育委員会からの市立小中学校日本語ボランティアの派遣依頼数が減ったため目標値には及ばなかったものの、近年は、活動における質を高めるために顔の見える関係を重視し、ボランティアの自主性が発揮できる環境を作ることにより協会の規模や活動スペースに見合った事業を安定的に実施できるように取り組んでおり、「ボランティア人材育成講座」に参加したボランティアが自主企画として実施する写真展も人気の恒例のイベントとなるなど好評を博した。</p> <p>補助金収入は、目標値を上回り、ほぼ昨年同額を確保できたため、コミュニティ通訳の人材育成事業として、通訳派遣団体情報交換会の実施や通訳倫理の基礎知識DVDの作成等、在住外国人の子育てを支援する大変意義深い重要な取組ができた。</p> <p>協会設立30周年を控え、京都市だけでなく民間の研修も積極的に活用し、協会運営の中核を担える人材を育成するため、組織力を向上させる管理職研修等に参加し職員の能力向上を図った。</p>
所管局	<p>入館者数及び利用料金収入が過去最高の水準であったことは評価できるが、平成30年度当期経常増減額の大幅な赤字は、今後の運営を見通す上でも、早急に対処が必要な課題であるため、既存事業のスリム化、新たな委託先の確保など、経常費用の削減に努めるとともに、収益事業の拡大、貸館施設の利用率向上等による増収に向けた一層の努力を求める。</p>

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「国際交流会館利用者の拡大」

中期経営計画 における取組	国際交流会館の魅力向上のために、ムスリムなどの方を対象とした礼拝室の新設や利用者が集うロビー部分の改修など、京都市と連携し会館の中期修繕計画を通じて利用者サービスの充実を図り、新たな利用者の拡大を目指す。
当年度目標	協会が従来から実施してきた事業とは別に、姉妹都市関連事業の実施・世界歴史都市連盟のPR活動や企業等とのコラボ事業、「春!kokokaおもてなし広場」をはじめ、前庭や図書・資料室、展示室等の全施設の更なる有効活用により来館者の増加を図る。また、従来から実施している事業をより充実させ、利用者層の拡大を目指し在住外国人をはじめ留学生、市民に利用しやすい施設運営を行う。 従来から実施している小規模国際会議の誘致については、「小規模MICE開催支援助成金」の紹介など、京都市の観光MICE推進室をはじめとした関係部署と連携し、積極的に行っていく。
当年度結果 (※)	入館者数は、目標値には及ばなかったものの前年度の実績を上回ることができ、イベント参加者数では、協会のブランド力を活かした「企業等コラボ事業」や近隣施設との連携事業である「春!kokokaおもてなし広場」等で会館の持っているリソースを積極的に活用し、イベント参加者の大幅増につなげることが出来た。

指標1	入館者数の増加 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	269,000		288,500		288,500		291,400	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	270,000	274,962	288,500	284,745	-		-	

指標2	セミナーイベントへの参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	33,973		89,000		90,000		91,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	88,000	115,272	89,000	142,481	-		-	

目標2「京都の国際交流拠点としての取組」

中期経営計画 における取組	京都市における国際交流拠点として、姉妹都市関連事業を行い、世界歴史都市連盟の取組と共に市民の認知度を高める。また、地域国際化協会としての取組を進める。
当年度目標	姉妹都市や世界歴史都市連盟の加盟国を紹介する展示等の開催や外国人を対象とした防災支援システムを災害発生時に有機的に機能するものとするため近畿内の国際化協会と連携して「防災研究会」を開催する。
当年度結果 (※)	京都市姉妹都市関連イベントと世界歴史都市紹介のポスター展や絵本展示を実施。会館利用者をはじめとする市民に広くPRすることができた。 定期的で開催される「防災研究会」や共催研修会への参加を通し、平常時のネットワークが災害時に生きることを目指し、各協会との連携強化を図ることができた。

指標1	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	3		4		5		6	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	3	3	4	6	-		-	

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

指標2	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数 (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4		4		5		6	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	4	4	4	4	-		-	

目標3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
中期経営計画における取組	市民や民間団体が協会の事業に関わることにより、京都の国際化や多文化共生社会について考える契機となり、誰もが住みやすい地域社会を作っていくため、担い手の支援・育成を行い、地域国際化協会としての役割を果たす。
当年度目標	ボランティアの方々等がやりがいを感じていただけるような活動内容を構築するため、意見交換ミーティング等を実施していく。 実施するイベントについては、市民、民間団体、企業等多くの方々に関わってもらうことにより、件数を増やすことはもとより、御参加・御協力いただく方々にとっても有意義で充実した内容にしていく。
当年度結果(※)	ボランティア活動のためのミーティングを定期的実施し、単発イベントとしてkokokaの主催及び共催事業などに参加。さらに「ボランティア人材育成講座」に参加したボランティアが広く地域住民などが参加できるイベントの自主企画として、写真展とボランティア募集オリエンテーションを企画・開催、地域社会の国際化の担い手育成にもつながった。また、京都市教育委員会からの市立小中学校日本語ボランティアの派遣依頼数が減ったため、イベント開催回数が減少した。 「企業等とのコラボレーション事業」については、前庭でのフードフェスなどについて食品衛生指導への対応として臨時営業許可取得費用や設備整備のハードルが非常に高くなったことから、順調に伸びていた開催回数に大きな影響があった。

指標1	登録ボランティア主催イベント開催回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,000		2,810		2,820		2,830	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	2,800	2,868	2,810	2,520	-		-	

指標2	企業等とのコラボレーション事業開催件数 (単位：件数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	11		12		13		14	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	11	11	12	8	-		-	

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	285,000	280,132					
経常費用	300,000	293,541					
当期経常増減額	△ 1,500	△ 13,409					
当期正味財産増減額	△ 1,500	△ 13,409					
資産合計	-	364,331					
負債合計	-	123,649					
正味財産	-	240,681					
うち累積損益額	-	140,681					

目標1「補助金の増収」

中期経営計画における取組	協会の自主事業実施のため、補助金収入の増加の努力を続ける。
当年度目標	自治体国際化協会や中島記念国際交流財団などの補助金収入増加のための努力を続ける。
当年度結果(※)	コミュニティ通訳の人材育成事業に対し、民間助成金を受け目標を上回ることができた。通訳派遣団体情報交換会の実施や通訳倫理の基礎知識DVDの作成等、在住外国人の子育てを支援する大変意義深い重要な取組ができた。

指標	補助金								(単位:千円)
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
中期経営計画	21,000		16,500		17,000		17,500		
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	16,000	18,795	16,500	18,207	-		-		

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市国際交流協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

目標2「寄付金の増収」

中期経営計画 における取組	寄付者が寄付をしやすい環境づくりを検討し、各事業及び協会への寄付の受け入れ範囲を拡大させ増収を図る。
当年度目標	寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをWebでPRし、改めて増収につながるよう努める。オープンデイ等大きなイベントでの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
当年度結果 (※)	寄付収入はホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行い増加した。

指標	寄付金の増収 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,700		1,300		1,400		1,500	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1,200	1,261	1,300	1,450	-		-	

(3)組織に関する取組

目標1「職員の能力向上」

中期経営計画 における取組	限られた人数による効率的な運営を行うために有料無料を問わず企画を立案する能力やコミュニケーション能力並びにマネジメント能力の向上等を目的に研修に参加し職員の能力向上を図る。
当年度目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修にも積極的に参加する。 限られた人数による効率的な運営を目指して、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
当年度結果 (※)	京都市・京都商工会議所・CLAIR（自治体国際化協会）・JIAM（全国市町村国際文化研修所）などの研修を積極的に活用し、組織力を向上させる管理職研修や事業内容を充実させる法律相談研修、舞台技術研修等に参加し職員の能力向上を図った。

指標	職員研修派遣回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	30		30		31		32	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	29	29	30	30	-		-	

目標2「職員の意識向上」

中期経営計画 における取組	社会状況の変化や利用者のニーズに応えられるよう、運営に関わる勉強会を実施する。
当年度目標	職員間で、コンプライアンス等の勉強会を実施する。
当年度結果 (※)	コンプライアンスやコミュニケーション力についての勉強会を職員が講師となり実施することで意識の向上と職員間のコミュニケーションの機会となった。

指標	勉強会の実施回数 (単位：回数)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		2		3		4	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	0	0	2	2	-		-	